

基本政策 6

魅力ある都市機能と地域の文化を
世界に発信するまち

目 次

基本政策6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

	頁
6-1 都心にふさわしい基盤整備	
【87】 コミュニティサイクル事業	214
【88】 コミュニティバス運行事業	216
【89】 交通環境整備事業	218
【90】 道路管理事業	220
【91】 橋梁管理事業	222
【92】 電線共同溝整備事業	224
6-2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり	
【93】 都市計画事務等	226
【94】 良好なまちづくりへの支援事業	228
【95】 まちづくり支援用施設管理事業	230

基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち
施策6-1	都心にふさわしい基盤整備
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。 公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	コミュニティサイクルの推進	中事業2	中事業3
コミュニティサイクル事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・環境にやさしい交通手段である自転車の利用促進のため、コミュニティサイクルの認知度向上に向けた情報発信を行うとともに、利便性向上を図るため、サイクルポートを拡大するとともに、周辺区と連携して広域相互利用を推進する。
 ・地域交通の補完、自動車から自転車への転換、自転車総量抑制による放置自転車の減少、区民・事業者の利便性の向上、観光振興やまちのにぎわい創出を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

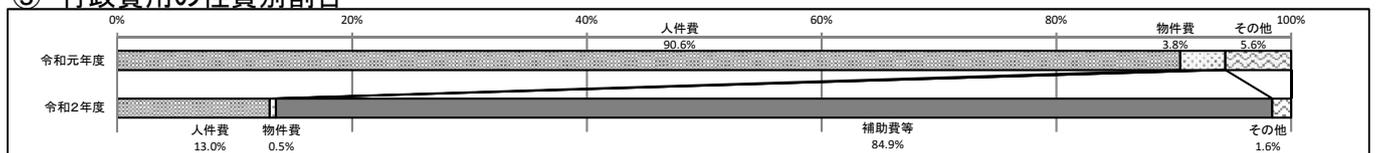
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	7,529,018	8,086,647	557,629	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	318,640	320,039	1,399		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	52,800,000	52,800,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	26,400,000	26,400,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	26,400,000	26,400,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	465,704	997,295	531,591		行政収支差額	△8,313,362	△35,803,981	△27,490,619
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	8,313,362	62,203,981	53,890,619	通常収支差額	△8,313,362	△35,803,981	△27,490,619		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△8,242,313	△35,803,981	△27,561,668		
特別収入	71,049	0	△71,049	一般財源充当調整	9,083,646	36,054,516	26,970,870		
特別収支差額	71,049	0	△71,049	再計(一般財源調整後)	841,333	250,535	△590,798		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・コミュニティサイクル本格実施に伴う補助金 52,800,000円	決算額の主な内訳	・コミュニティサイクル法人会員基本料 316,800円 ・事務用品等購入 3,239円
主な増減理由	・コミュニティサイクル事業補助皆増 52,800,000円	主な増減理由	・消費税増税による基本料増 2,880円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・地域環境力活性化事業補助金 26,400,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・地域環境力活性化事業補助金皆増 26,400,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

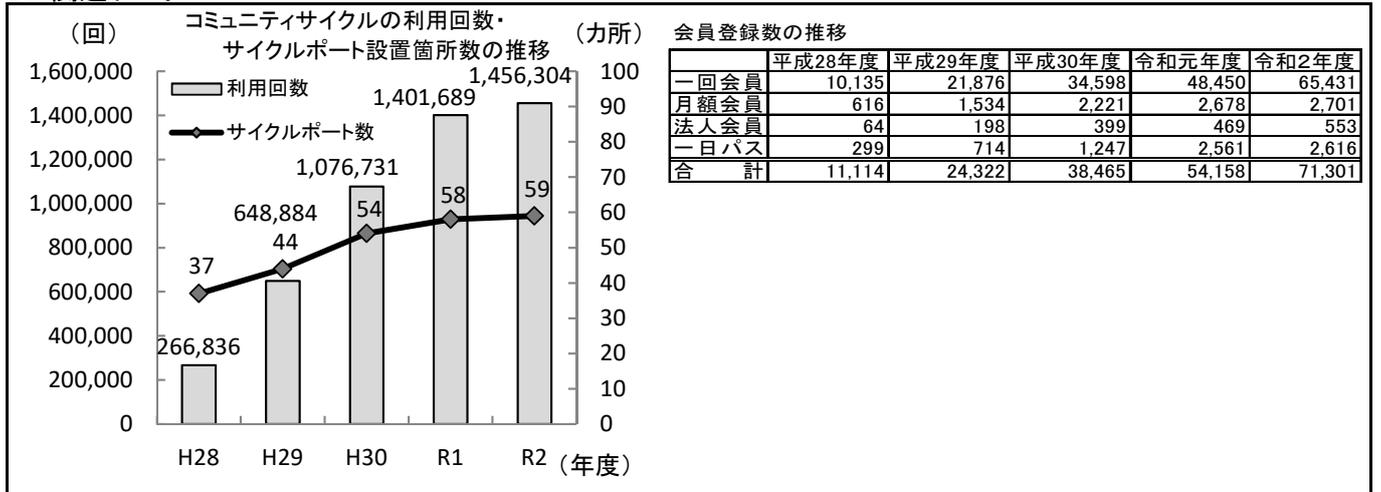
(単位:円)

勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	465,704	422,122	△43,582
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	7,381,341	6,465,094	△916,247
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	7,847,045	6,887,216	△959,829
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△7,847,045	△6,887,216	959,829
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 令和2年4月に本格実施に移行し、課題となっていた自転車やバッテリーの充電不足の解消を図るため、自転車300台、予備バッテリー150個の追加導入に対する補助金を運営事業者に交付することで、さらなる利用者の利便性向上を図った。
- サイクルポート59カ所、自転車台数700台、年間利用回数1,456,304回と事業開始以降、順調に増加しており、自転車の利用が促進されている。
- 相互利用実施区が本区を含め11区となり、区を越えた広域相互利用が進んでいる。
- 自転車の集中、偏りを緩和するため、自転車の再配置最適化プログラムの実証実験により、自転車再配置を行ってきたが、課題を整理し、プログラムの更新を図る必要が生じている。また、ポートの収容台数を超えた自転車の滞留を解消するため、効果的・効率的な自転車再配置の運営を行う必要がある。

② 今後の方向性

- 区内におけるバランスの取れたサイクルポートの配置を目指し、運営事業者と共同でサイクルポートの設置に向けてさらなる取組を推進するとともに、東京都施設(都有地)等へのサイクルポート設置については、相互乗入区で東京都へさらなる規制緩和を働きかけていく。
- 自転車の集中・偏りの緩和や効果的・効率的な自転車再配置の実現に向け、適切な再配置最適化プログラムの早期構築およびサイクルポートの駐輪台数制限機能の導入や一部のサイクルポートへの集中防止策について運営事業者に働きかける。
- 利用者の利便性向上を図るため、東京都および実施11区で連携し、広域相互利用の円滑な実施に取り組んでいく。

基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち
施策6-1	都心にふさわしい基盤整備
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。 公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	コミュニティバスの運行	中事業2	コミュニティバスの更新	中事業3	
コミュニティバス 運行事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・地域内・地域間を結ぶ公共交通を補完し、区内交通不便エリアの解消および公共施設の利便性向上を図る。
 ・老朽化したバス車両の買い替えにより、排気ガスのクリーン化と利用者の利便性向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

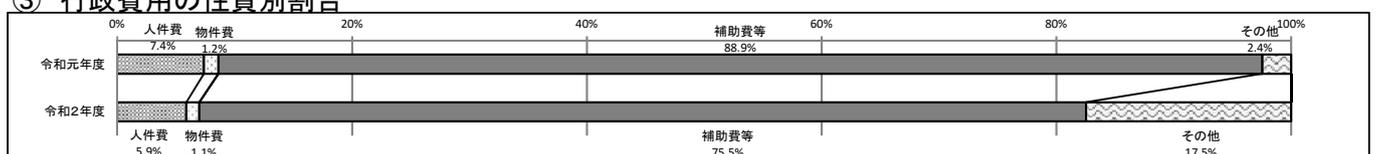
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	8,898,381	8,086,647	△811,734	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,491,556	1,507,400	15,844		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	107,116,000	103,669,000	△3,447,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	421,900	285,640	△136,260		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	22,679,900	22,679,900		その他	251,400	117,120	△134,280
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	251,400	117,120	△134,280
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,518,000	997,295	△1,520,705		行政収支差額	△120,194,437	△137,108,762	△16,914,325
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	120,445,837	137,225,882	16,780,045	通常収支差額	△120,194,437	△137,108,762	△16,914,325		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△117,940,921	△132,139,934	△14,199,013		
特別収入	2,253,516	4,968,828	2,715,312	一般財源充当調整	119,003,897	114,679,397	△4,324,500		
特別収支差額	2,253,516	4,968,828	2,715,312	再計(一般財源調整後)	1,062,976	△17,460,537	△18,523,513		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・運行経費補助 103,669,000円	決算額の主な内訳	・バスマップの印刷 1,239,128円 ・AEDリース 268,272円
主な増減理由	・令和元年度運賃箱の改修等の経費減による補助費減 △19,300,000円 ・運送収入減による補助費増 16,300,000円	主な増減理由	・バスマップ作成時の消費税及び単価増による印刷費増 15,844円

勘定科目	投資的経費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・新車両自動車賠償責任保険料 173,000円 ・新車両リサイクル料 112,640円	決算額の主な内訳	・江戸バス売却に伴うリサイクル預託金 117,120円
主な増減理由	・新車両自動車損害賠償責任保険料減による減 △51,880円	主な増減理由	・観光インフラ整備支援補助事業費収入(江戸バスマップ英語版)事業終了による皆減 △105,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

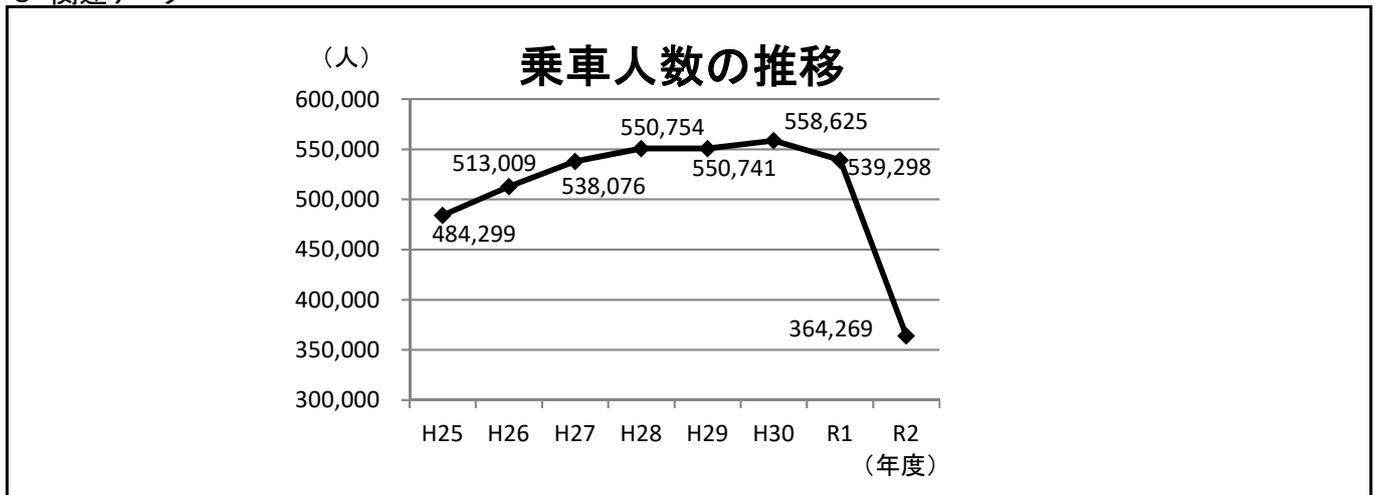
(単位:円)

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	543,321	422,122	△121,199
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	8,611,565	6,465,094	△2,146,471
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	113,399,504	183,116,000	69,716,496		負債の部合計	9,154,886	6,887,216	△2,267,670
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	104,244,618	176,228,784	71,984,166	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	113,399,504	183,116,000	69,716,496	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		113,399,504	183,116,000	69,716,496					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の主な内訳	・乗合自動車(9台) 183,116,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・車両(4台)の買い替えによる増 92,396,400円 ・車両(5台)の減価償却による減 △22,679,900円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・乗車人数は、令和3年1月に通算で550万人に達している。これは、江戸バスが地域の足として定着していることの表れである。しかしながら緊急事態宣言の発出に伴う、外出自粛やリモートワークを実施する企業の増加の影響を受け令和2年度の乗車人数は激減した。
- ・依然として利用者等からの「逆回りルート」の要望が強いが、環状第2号線開通後の東京BRT等の運行状況や晴海のまちびらきを見据え、ルートの見直しを行う必要がある。
- ・バス停は、上屋の設置箇所を増やすなど、利用者の利便性向上を図る必要がある。令和2年度は八重洲通り西、馬喰横山駅のバス停に上屋を設置した。
- ・車両(4台)の更新に伴い、排気ガスのクリーン化を図るとともに、Wi-Fiおよび車内モニターの設置により、乗客の利便性の向上を図った。また、車内モニターを設置したことで広告料収入の増加につながった。
- ・行政費用のうち、補助費等が大部分を占めており、その内容は運行経費補助である。

② 今後の方向性

- ・利用者や地域の要望を踏まえ、東京BRTや既存バス等との適切な役割分担や連携を図るとともに、適切なルートの見直しを検討していく。
- ・民間活力を活用した広告付きバス停設置の仕組みを利用して、バス停にベンチが一体となった上屋の設置について引き続き検討していく。

基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち
施策6-1	都心にふさわしい基盤整備
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。 公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	駐車場の管理運営	中事業2	駐車場の改修	中事業3	駐車場及び駐輪場長寿命化計画の策定
交通環境整備事業	中事業4	違法駐車防止対策	中事業5	交通安全対策事務	中事業6	駐輪場の管理運営
	中事業7	人形町二丁目地下駐輪場建物取得(償還費)	中事業8	放置自転車対策	中事業9	地下鉄新線検討調査
	中事業10	鉄道駅総合バリアフリー推進事業補助	中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・駐車を適切に管理することで、区内の違法駐車を防止し、道路交通の円滑化を図るとともに、区民、区内の事業者等の利便性の向上を図る。
 ・駐輪場および放置自転車対策は、区内の道路、公園等における安全および円滑な通行空間を確保する。また、撤去した放置自転車をリサイクルすることにより、資源保護、地元自転車産業の活性化を図る。
 ・交通安全対策は、交通に関する関係機関が相互の協力体制を確立し、区民一人一人が交通ルールを遵守することにより交通事故を減少させ、安全で安心な住みよい中央区を実現する。また、歩行者、自転車、自動車とともに安全で安心して通行できる道路空間の整備や大型バス路上駐車の抑制を図る。
 ・基幹的交通システムの導入促進(BRTや地下鉄新線等)は、人口増加に伴う交通需要への対応や公共交通不便地域を解消するため、早期事業化に向けて検討の深度化を図るとともに、関係自治体等と連携の強化を進めるよう東京都へ働きかけていく。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

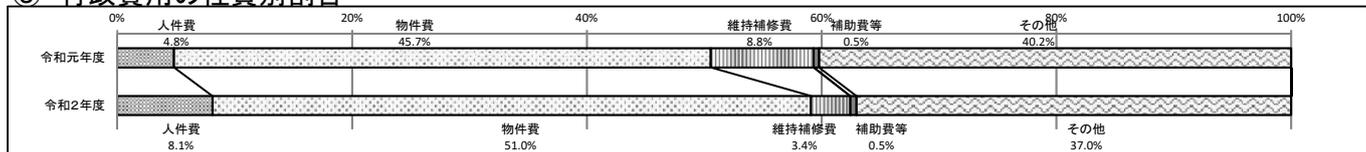
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	47,854,060	77,968,483	30,114,423	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	451,799,621	489,542,212	37,742,591		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	86,753,169	32,337,833	△54,415,336		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	151,000	325,000	174,000
	補助費等	4,540,650	5,010,647	469,997		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	47,809,600	2,860,000	△44,949,600		使用料及び手数料	439,099,925	434,845,256	△4,254,669
	減価償却費	346,999,785	343,784,926	△3,214,859		その他	4,562,188	1,370,608	△3,191,580
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	443,813,113	436,540,864	△7,272,249
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,716,604	9,066,319	6,349,715		行政収支差額	△544,660,376	△524,029,556	20,630,820
	その他	0	0	0		金融収支差額	△2,044,396	△1,874,030	170,366
小計	988,473,489	960,570,420	△27,903,069	通常収支差額	△546,704,772	△525,903,586	20,801,186		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△546,290,322	△525,903,586	20,386,736		
特別収入	414,450	0	△414,450	一般財源充当調整	204,790,314	184,454,248	△20,336,066		
特別収支差額	414,450	0	△414,450	再計(一般財源調整後)	△341,500,008	△341,449,338	50,670		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場・駐輪場管理運営委託 319,282,660円 ・駐車場・駐輪場施設維持管理委託 38,504,631円 ・放置自転車対策委託 36,181,557円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場維持補修費 22,993,333円 ・駐輪場維持補修費 9,344,500円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場および駐輪場長寿命化計画の策定委託皆増 21,087,000円 ・駐輪場管理運営委託等委託料増 5,661,084円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・浜町公園地下駐車場自動火災報知設備改修工事等皆減 △47,476,000円 ・人形町一丁目駐輪場増設工事皆減 △11,330,000円

勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・中央区交通安全協会補助金 4,000,000円 ・TSマーク取得費用助成金 650,000円 ・日本橋二丁目地下駐輪場光熱水費 340,647円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場使用料 380,093,756円 ・駐輪場使用料 51,613,500円 ・自転車撤去保管手数料 3,138,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・TSマーク取得費用助成金実績増による増 347,000円 ・日本橋二丁目地下駐輪場光熱水費実績増による増 122,997円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・駐輪場利用者減による駐輪場使用料減 △5,777,200円 ・駐車場利用者増による駐車場使用料増 1,975,531円 ・返還台数減による自転車撤去保管手数料減 △453,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

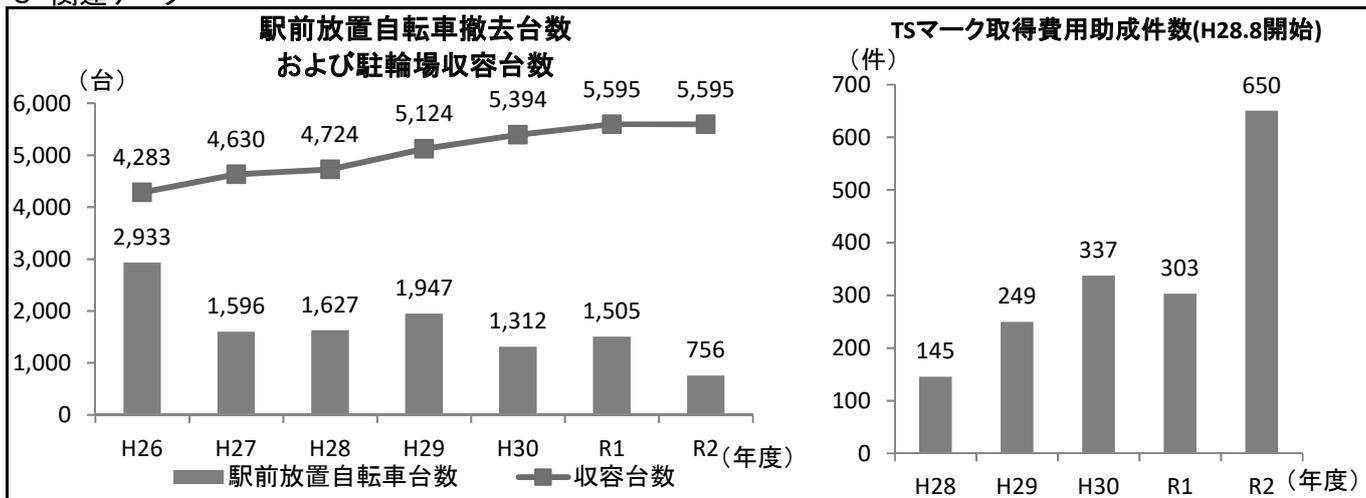
(単位:円)

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	9,552,774	9,610,774	58,000	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,716,604	3,837,473	1,120,869
固定資産	土地	0	0	0	その他	11,711,000	11,711,000	0	
	建物	5,544,389,483	5,215,375,173	△329,014,310	特別区債	0	0	0	
	工作物	543,151,540	531,482,917	△11,668,623	退職給与引当金	43,057,823	58,773,584	15,715,761	
	重要物品	3,364,022	262,029	△3,101,993	その他	117,110,000	105,399,000	△11,711,000	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	174,595,427	179,721,057	5,125,630	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	5,925,862,392	5,577,009,836	△348,852,556	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	6,100,457,819	5,756,730,893	△343,726,926	
資産の部 合計		6,100,457,819	5,756,730,893	△343,726,926					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・駐車場 4,231,252,150円 ・駐輪場 979,652,525円	決算額の主な内訳	・駐輪場 509,095,815円 ・駐車場 22,387,102円
主な増減理由	・駐車場減価償却による減 △278,488,848円 ・駐輪場減価償却による減 △50,349,119円	主な増減理由	・駐輪場減価償却による減 △9,070,062円 ・駐車場減価償却による減 △2,598,561円
勘定科目	その他(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・人形町二丁目地下駐輪場建物取得(償還費) 105,399,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・人形町二丁目地下駐輪場建物取得に伴う償還費支払分減 △11,711,000円	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 多くの駐車場が建設後20年以上経過し、経年劣化が進んでいることから、計画的な修繕を行うため、駐車場・駐輪場長寿命化計画をとりまとめた。
- 駐輪場は、鉄道駅周辺にこれまでに民設民営駐輪場を含めて5,595台分の整備をした結果、駅前の放置自転車は平成26年度以前と比べると大幅に減少したほか、近年、大型の自転車利用が多いことから、月島駅前第一駐輪場の一時利用を増設した際に、一部を大型自転車も駐輪可能な仕様で整備した。また、引き取り手のない放置自転車を放置自転車リサイクル事業協力組合の協力により点検・整備・販売しており、令和2年度は464台リサイクルし、資源保護および地元自転車産業の活性化に努めた。
- 保険加入や安全な自転車の利用について周知したほか、令和2年4月の都条例の改正により保険加入が義務化された結果、令和2年度のTSマーク取得費用の助成件数は650件と大幅に増加した。すべての自転車利用者が保険に加入するとともに安全な自転車の利用に向け、さらなる周知を図る必要がある。
- 基幹的交通システムの導入促進は、地下鉄新線の早期事業化に向けて、令和元年度に整理した近年の開発動向などの諸条件を踏まえ、最新の輸送需要を推計し、収支採算性の検討および費用便益分析を行うなど、検討の深度化を図った。また、東京BRTは、本格運行に向け、マルチモビリティステーションの整備等関係者間で調整を図った。
- 交通環境の改善に向け、大型バス路上駐車の抑制を図るため、再開発事業で整備される(仮称)八重洲バスターミナルの運営事業者が京王電鉄バスに決定し、令和4年から段階的に開業する予定であるとともに、新島橋架け替えに伴い自転車走行空間の整備(100m)を行った。
- 東京高速道路(KK線)の再生方針と築地川アメニティ整備構想との連携により、銀座・築地周辺を結ぶみどりのプロムナードの創出を図るとともに、築地市場跡地の再開発、浜離宮恩賜庭園、隅田川と続く広域的な歩行者中心の水とみどりのネットワークの形成を目指した「銀座・築地周辺のみどりのプロムナード構想」をとりまとめた。

② 今後の方向性

- 駐車場・駐輪場長寿命化計画に基づき、計画的に維持補修を行うことで、施設の適切な維持管理を行う。
- 駐輪場は、駅前以外においても、大規模開発の機会を捉えた駐輪場整備を行うとともに、広幅員の歩道を持つ道路区域内に民設民営の駐輪場整備を推進し、放置自転車の削減を図るほか、収容台数に余裕のある既存駐輪場について大型の自転車も駐輪できるよう改修を検討していく。また、引き続き撤去自転車のリサイクルを推進する。
- 自転車保険加入への周知およびTSマーク取得費用の助成について、引き続き区のおしらせ等広報での周知を積極的に行い、すべての自転車利用者の保険加入および安全な自転車の利用を促進していく。
- 地下鉄新線の事業化に向け、引き続き国や都に働きかけていく。

基本政策6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

施策6-1 都心にふさわしい基盤整備

施策の目標
 ・地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。
 ・公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。

関連する個別計画

大事業	中事業1	道路占用許可事務	中事業2	道路台帳等整備事務	中事業3	道路の維持管理
道路管理事業	中事業4	道路の改修	中事業5	人にやさしい歩行環境の整備	中事業6	環境にやさしい道路の整備
	中事業7	にぎわいのある道路の整備	中事業8	街路環境(シンボルロード)の整備	中事業9	掘削道路復旧工事
	中事業10	特定道路舗装工事	中事業11	交通安全施設の維持管理	中事業12	道路維持管理計画の策定
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・道路機能の確保および道路構造の保全のため、道路台帳の整備や道路占用に関する許可事務等を行うほか、道路の清掃・維持補修工事や損傷の著しい路線等を対象として計画的に整備を行う。整備にあたっては、景観の向上やバリアフリーに配慮するとともに、遮熱性・低騒音舗装等環境にやさしい道路整備を推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

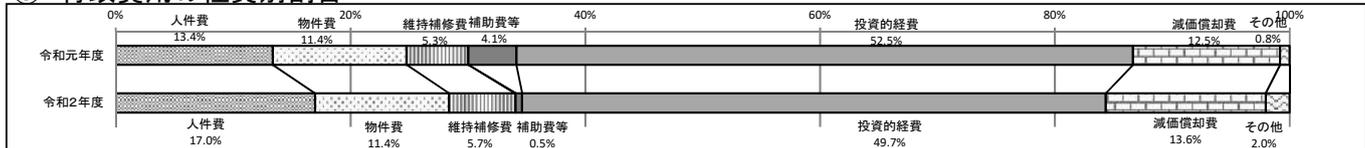
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	249,343,831	296,103,517	46,759,686	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	212,883,962	199,552,648	△13,331,314		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	97,937,884	98,876,904	939,020		国庫支出金	44,000,000	19,723,000	△24,277,000
	扶助費	0	0	0		都支支出金	139,466,000	89,855,500	△49,610,500
	補助費等	76,447,724	9,537,846	△66,909,878		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	979,858,648	867,467,943	△112,390,705		使用料及び手数料	4,199,052,475	4,150,258,197	△48,794,278
	減価償却費	233,647,735	237,844,389	4,196,654		その他	386,250,043	398,883,687	12,633,644
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	4,768,768,518	4,658,720,384	△110,048,134
	賞与・退職給与引当金繰入額	15,212,984	35,721,299	20,508,315		行政収支差額	2,903,435,750	2,913,615,838	10,180,088
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	1,865,332,768	1,745,104,546	△120,228,222	通常収支差額	2,903,435,750	2,913,615,838	10,180,088		
特別費用	46,665,137	29,345,206	△17,319,931	当期収支差額	2,865,950,093	6,795,165,272	3,929,215,179		
特別収入	9,179,480	3,910,894,640	3,901,715,160	一般財源充当調整	△3,111,946,336	△3,141,842,263	△29,895,927		
特別収支差額	△37,485,657	3,881,549,434	3,919,035,091	再計(一般財源調整後)	△245,996,243	3,653,323,009	3,899,319,252		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・掘削道路復旧工事 305,527,118円 ・人にやさしい歩行環境の整備 186,886,600円 ・環境にやさしい道路の整備 167,464,000円	決算額の主な内訳	・路面清掃委託 80,826,222円 ・雨水ます浚渫作業委託 21,164,000円 ・地籍調査事業委託(官民境界等先行調査) 11,605,000円
主な増減理由	・街路環境(シンボルロード)整備の工事費皆減(調査委託のみ) △90,180,475円 ・環境にやさしい道路の整備実績減による工事費減 △39,525,200円	主な増減理由	・築地川カルバート点検作業委託による委託料皆減 △12,595,000円 ・道路維持管理計画の策定委託による委託料皆増 6,380,000円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・道路占用料 4,115,325,017円 ・屋外広告物手数料 34,862,980円	決算額の主な内訳	・掘削道路の復旧に係る道路受託事業収入 397,227,348円 ・人形町共同溝維持管理費分担収入 1,452,508円
主な増減理由	・道路占用料実績減による減 △40,612,108円	主な増減理由	・掘削道路復旧規模等増による道路受託事業収入増 15,887,685円 ・人形町共同溝維持管理費分担収入減 △3,179,572円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

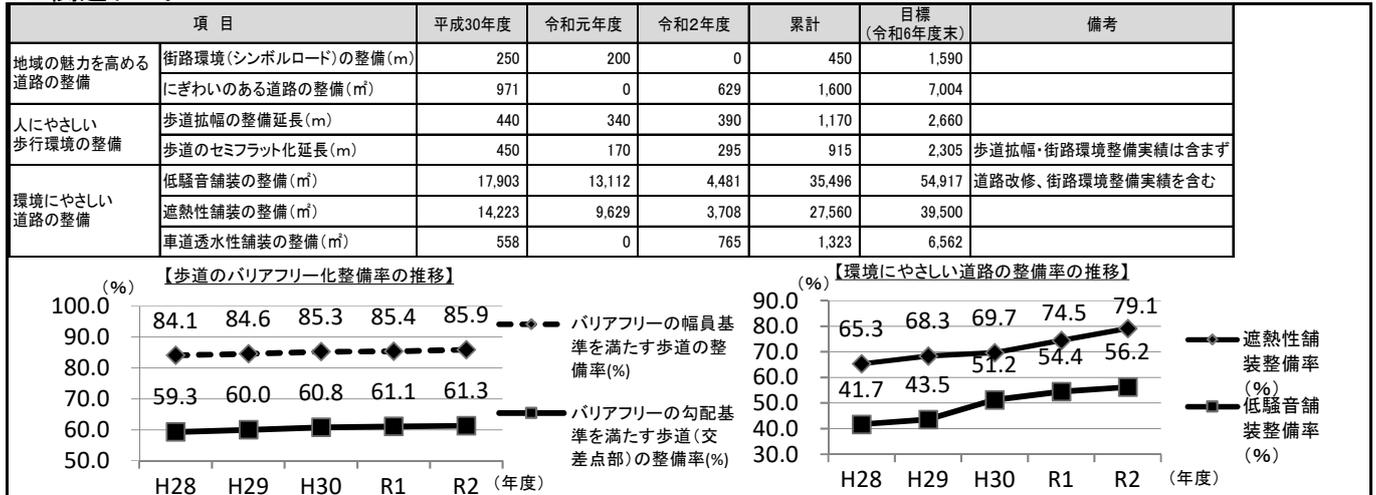
(単位:円)

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	279,100	923,369	644,269	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	15,212,984	15,119,644	△93,340
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	241,123,807	231,567,921	△9,555,886
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	634,498	5	△634,493	負債の部合計	256,336,791	246,687,565	△9,649,226	
	インフラ資産	4,480,610,068,957	4,485,073,347,135	4,463,278,178	正味財産の部合計	4,480,491,982,764	4,484,964,919,944	4,472,937,180	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	4,480,748,319,555	4,485,211,607,509	4,463,287,954	
その他	137,337,000	137,337,000	0						
資産の部 合計		4,480,748,319,555	4,485,211,607,509	4,463,287,954					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	インフラ資産	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の主な内訳	・道路敷地(土地) 4,465,742,503,172円 ・道路舗装・地下施設等 19,330,843,963円	決算額の主な内訳	・道路占用物件管理システムプログラム特許権(普通財産) 88,477,000円 ・(一財)道路管理センター出捐金 48,860,000円
主な増減理由	・日本橋一丁目中地区市街地再開発事業等による道路敷地(土地)面積増による増 4,729,833,280円 ・地下施設およびその他インフラ資産減価償却による減 △237,209,896円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	収入未済	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・掘削道路復旧収入未済 789,774円	決算額の主な内訳	・普通貨物自動車3台他 5円
主な増減理由	・掘削道路復旧収入未済実績による皆増 789,774円	主な増減理由	・普通貨物自動車減価償却による減 △634,493円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・道路改修にあたっては、すべての人が安全・安心・快適に移動できるよう歩行環境の改善を踏まえた整備を図るとともに、商業・観光振興、地域のシンボル機能等景観にも配慮した街路の整備、交通騒音の低減やヒートアイランド現象の緩和等都市環境の改善に資する低騒音・遮熱性舗装等、都心にふさわしい道路基盤整備を順調に進めている。

・円滑な道路交通や日照・通風等の生活環境の改善、各種ライフラインの収容機能等道路の持つさまざまな機能確保を目的として、道路点検や維持補修、道路損傷や交通量等を踏まえた路線ごとの改修等を行っており順調に進捗しているが、常時、道路を健全で良好な状態に保持していくための、道路維持管理のさらなる充実を図る必要がある。そのため、道路管理の指針となる「中央区道路維持管理計画」を令和3年3月に策定した。

・行政費用のうち49.7%を占める投資的経費の内訳は、道路の改修や掘削復旧等工事費であり、そのうち環境にやさしい道路整備が19.3%、人にやさしい歩行環境の整備が21.5%を占めている。

② 今後の方向性

・大規模開発による人口増加の見込み等を踏まえ、引き続きバリアフリーや安全性、快適性に配慮した街路整備を推進するとともに、ヒートアイランド現象の緩和や交通騒音の抑制等を図っていくため、低騒音舗装や遮熱性舗装を計画的かつ重点的に整備を進めていく。

・歴史や文化等地域の特徴をいかし景観にも配慮した街路空間の創出に向け、デザイン性の高い歩道や街路灯、街路樹等による街路環境(シンボルロード)の整備を引き続き推進するとともに、再開発事業等地域のまちづくりの機会を捉え、事業区域周辺の道路整備を促進していく。

・「中央区道路維持管理計画(令和3年3月)」に基づき、日々の点検やパトロール、路面性状調査等を適切に実施するとともに、その結果や道路改修の時期を踏まえた老朽化対策を行うことにより、良好な道路環境を維持していく。

基本政策6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

施策6-1 都心にふさわしい基盤整備

施策の目標

・地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。
 ・公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。

関連する個別計画 中央区橋梁長寿命化修繕計画(令和元年度改定版)

大事業	中事業1	橋梁の維持管理	中事業2	橋梁の健全度調査	中事業3	橋梁長寿命化修繕工事
橋梁管理事業	中事業4	新島橋の架替	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・橋梁長寿命化修繕計画に基づいた予防保全的な修繕や架け替えの実施により、災害時の緊急輸送道路や避難ルートの安全性を高めるなど、災害に強い都市基盤の形成を図る。
 ・橋りょうの定期的な健全度調査や日常的な点検の調査結果をもとに、効率的な維持管理を実施することにより、安全で円滑な交通の確保、沿道や第三者への被害の防止を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

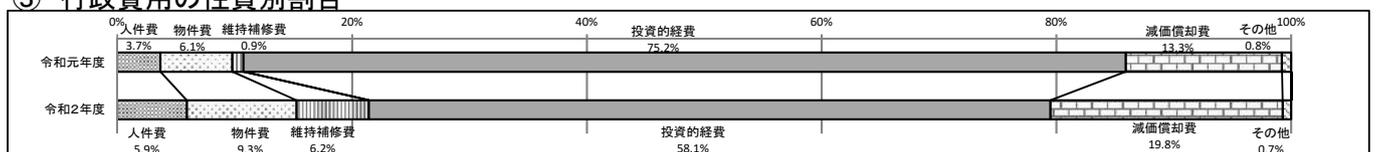
(単位:円)

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	34,069,321	39,831,184	5,761,863	地方区税	0	0	0
	物件費	56,812,532	62,809,622	5,997,090	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	8,796,247	41,452,400	32,656,153	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	696,891,292	390,295,389	△306,595,903	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	123,340,442	132,931,759	9,591,317	その他	98,573,760	0	△98,573,760
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	98,573,760	0	△98,573,760
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,229,908	4,805,150	△2,424,758	行政収支差額	△828,565,982	△672,125,504	156,440,478
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	927,139,742	672,125,504	△255,014,238	通常収支差額	△828,565,982	△672,125,504	156,440,478	
特別費用	0	1	1	当期収支差額	△828,565,982	△672,125,505	156,440,477	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	801,722,937	441,827,106	△359,895,831	
特別収支差額	0	△1	△1	再計(一般財源調整後)	△26,843,045	△230,298,399	△203,455,354	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・橋梁長寿命化修繕工事(高橋・柳橋) 203,360,300円 ・新島橋取付道路整備工事 105,600,000円	決算額の主な内訳	・橋梁健全度調査委託 61,899,200円
主な増減理由	・橋梁長寿命化修繕工事による工事費増 121,967,387円 ・新島橋取付道路整備工事による工事費増 35,200,000円 ・豊海橋改良工事完了による工事費皆減 △488,574,665円	主な増減理由	・橋梁健全度調査対象橋梁数増による委託料増 16,997,200円 ・橋梁長寿命化修繕計画の改定による委託料皆減 △8,580,000円 ・橋梁長寿命化システム改修委託による委託料皆減 △1,969,000円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・橋梁維持工事(新島橋)他10件 41,452,400円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・橋梁維持工事実績増による工事増 32,656,153円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	98,573,760	0	△98,573,760	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,056,857	2,033,861	△22,996
土地	0	0	0	その他		0	0	0	
固定資産	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	32,600,923	31,150,000	△1,450,923
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	4,064,092,016	7,132,083,858	3,067,991,842	負債の部合計	34,657,780	33,183,861	△1,473,919	
	建設仮勘定	2,954,516,800	0	△2,954,516,800	正味財産の部合計	7,082,524,796	7,098,899,997	16,375,201	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	7,117,182,576	7,132,083,858	14,901,282	
資産の部 合計		7,117,182,576	7,132,083,858	14,901,282					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	インフラ資産	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・橋りょう 7,132,083,858円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・新島橋架け替え工事完了による増 3,154,750,173円 ・橋梁減価償却による減 △86,758,331円	主な増減理由	・新島橋架け替え工事完了による減 △2,954,516,800円
勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・新場橋復旧事業費保険金納入による皆減 △98,573,760円	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度
橋りょうの健全度調査(橋)	6	8

区の架設年別橋りょう数および割合 (計31橋)

※トリトンブリッジは民間事業者による維持管理を行っているため除く。

■ 建設後50年以上の橋りょう数・割合
■ 建設後50年未満の橋りょう数・割合

<橋梁長寿命化修繕工事実績>

年度	橋りょう					
H28	新島橋	采女橋	祝橋	湊橋	鎧橋	西河岸橋
H29	(架替)		亀島橋	佃小橋	朝潮小橋	
H30		豊海橋(改良)				
R1			弾正橋	久安橋		
R2		高橋	柳橋			

<令和2年度 橋りょう工事実績>

- ・新島橋架替工事は、橋詰め整備工および取付道路工を実施した。
- ・高橋は、塗装工事および舗装等補修工事を実施した。
- ・柳橋は、塗装工事およびひび割れ等補修工事を実施した。

4 総括

① 現状・成果・課題

・区が管理する橋りょうの約7割が建設後50年を経過しており、損傷状況の早期かつ的確な把握が必要なことから、定期的な健全度調査等を行い、その結果等を計画に反映することで、効率的な維持管理を行っていく必要がある。

・橋りょうの長寿命化修繕工事については、平成30年度から令和6年度までの修繕目標13橋(架替・改良除く)に対して、令和2年度は2橋の工事を実施し、累計4橋の工事が完了した。このことにより、災害時の緊急輸送道路や避難ルート安全性が高まり、災害に強い都市基盤の形成に寄与した。今後、さらに修繕・架け替え対象橋りょうが短期間に集中し、維持管理コストが膨大になることが想定されるため、予防的な修繕等を実施し、コストを可能な限り縮減していく必要がある。

・行政費用のうち、投資的経費は58.1%を占め、中でも橋梁長寿命化修繕工事および新島橋取付道路整備工事に関する工事が79.2%を占めている。

② 今後の方向性

・安全で円滑な交通の確保を図り、沿道や第三者への被害を未然に防ぐために、引き続き、定期的な健全度調査や日常的な点検を行い、その結果をもとに計画的かつ効率的な維持管理を実施していく。

・橋りょうの長寿命化修繕工事については、今後の大規模開発に伴う人口増加の見込み等を踏まえ、安全・安心な道路交通の実現に向けて、「中央区橋梁長寿命化修繕計画(令和元年度改定版)」に基づく予防的な修繕や計画的な架替えを着実に進めていくことで、長期的なコストの縮減を図る。

・今後、首都高速道路を跨ぐ橋りょうについては、首都高の大規模な改修計画等が予定されていることから、それらの計画を視野に入れながら、補修・補強・架替えによる橋りょうの長寿命化を進めていく。

基本政策6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

施策6-1 都心にふさわしい基盤整備

施策の目標
 ・地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。
 ・公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。

関連する個別計画 中央区無電柱化計画第二期(中央区無電柱化推進計画2019)(平成31年3月策定)

大事業	中事業1	電線共同溝の整備	中事業2	中事業3
電線共同溝整備事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・災害の防止、安全・円滑な都市景観の形成を図るため、「中央区無電柱化計画第二期(中央区無電柱化推進計画2019)(平成31年3月策定)」に基づき、歩道幅員2.5m以上の路線を対象として、電柱に添架している電線類を収容するための電線共同溝の整備を推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

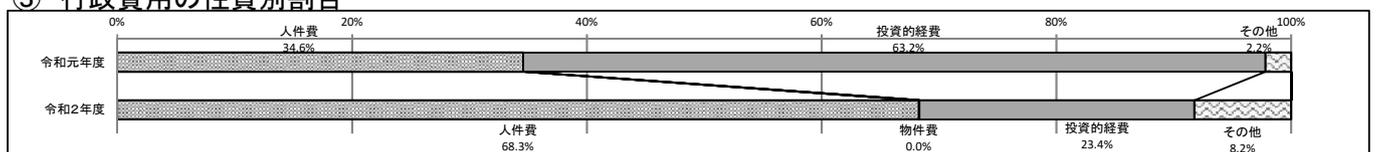
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	19,137,901	30,812,802	11,674,901	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	0	16,590	16,590		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	34,999,544	10,579,324	△24,420,220		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,203,068	3,717,190	2,514,122		行政収支差額	△55,340,513	△45,125,906	10,214,607
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	55,340,513	45,125,906	△10,214,607	通常収支差額	△55,340,513	△45,125,906	10,214,607		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△44,183,273	△45,125,906	△942,633		
特別収入	11,157,240	0	△11,157,240	一般財源充当調整	57,941,221	46,059,718	△11,881,503		
特別収支差額	11,157,240	0	△11,157,240	再計(一般財源調整後)	13,757,948	933,812	△12,824,136		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・埋設物調査作業委託 10,560,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・埋設物調査委託実績減による委託費減 △24,420,000円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	25,000,000	21,000,000	△4,000,000	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,203,068	1,573,364	370,296
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	19,068,464	24,097,169	5,028,705
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	20,271,532	25,670,533	5,399,001
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	891,795,934	1,127,576,896	235,780,962	
	建設仮勘定	887,067,466	1,132,247,429	245,179,963	負債・正味財産の部合計	912,067,466	1,153,247,429	241,179,963	
その他	0	0	0						
資産の部 合計		912,067,466	1,153,247,429	241,179,963					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	収入未済
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 電線共同溝整備工事 913,517,468円 電線共同溝整備設計委託 92,609,961円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 電線共同溝整備事業の一部繰越に伴う国庫補助金繰越 11,550,000円 電線共同溝整備事業の一部繰越に伴う都支出金繰越 9,450,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 電線共同溝整備工事実績増による増 201,090,513円 電線共同溝整備設計委託実績増による増 40,479,450円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助金繰越減による減 △2,200,000円 都支出金繰越減による減 △1,800,000円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度
歩道幅員2.5m以上の路線※における無電柱化率(%)	64.6	64.7

※現時点での歩道幅員2.5m以上および拡幅により2.5m以上を確保できる路線

（中央区無電柱化計画第二期(中央区無電柱化推進計画2019)における目標値(路線延長)

- ・年間で400m
- ・10年間(令和元年度～令和10年度)で約4.0km

(%) 区道無電柱化率の推移

年度	率 (%)
H28	36.0
H29	36.1
H30	36.1
R1	36.2
R2	36.1

年度ごとの整備延長(引込連系管路工事完了時)

整備年度	整備延長(m)
平成28年度	300
平成29年度	400
平成30年度	0
令和元年度	170
令和2年度	0

4 総括

① 現状・成果・課題

・電線共同溝の整備による無電柱化については、令和6年度までの整備目標値2,732メートルに対して、令和元年度から2年度までに170メートルの整備を行った。

・整備にあたっては、地上機器設置のため2.5メートル以上の歩道幅員が必要である。そのため、歩道拡幅工事と併せた効率的な事業の執行に努めている。

・電線共同溝の整備は、調査・設計、支障移設、本体整備および引込連系管路の施工、抜柱を経て最終的な道路修景整備を行うことから、工事期間は約5～6年を要する。また、着工後に予期せぬ地中障害物の対処に時間を要するなど工事がさらに長期化する場合もある。

・電線共同溝の整備にあたり、本体工事の他に、支障となる既存のガス管等の移設工事や電力、通信線等の引込工事、舗装の復旧工事等のコストを要する。

・区全体の無電柱化を進めるため、再開発事業等の機会を捉え、地域のまちづくりと連動した電線共同溝の整備を促進している。

・行政費用のうち、投資的経費は23%を占めており、その内訳は、既存の占用埋設物調査等である。なお、電線共同溝は複数年度に渡る整備工事が完了した後に、道路管理事業におけるインフラ資産として計上される。

② 今後の方向性

・電線共同溝の整備による無電柱化については、令和3年度に日本橋本町二丁目から日本橋堀留町一丁目地区において340mが完成する予定である。

・風格ある都市景観の創出や都市防災機能の強化を目的として、「中央区無電柱化計画第二期(中央区無電柱化推進計画2019)(平成31年3月策定)」に基づき、歩道幅員2.5m以上を確保できる路線について優先的に電線共同溝の整備を推進していく。

・国・東京都および電線管理者等に対し、コスト縮減や工期短縮に向けた技術開発を引き続き要望していく。

・再開発事業等による大規模なまちづくりの機会を捉え、まちづくり基本条例に基づき、無電柱化を働きかけていく。

令和3年度(令和2年度分) 事業別行政評価シート

部課名 都市整備部都市計画課

基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち
施策6-2	地域文化をいかし未来を実現するまちづくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特性を踏まえた業務拠点・観光拠点やその拠点を支援する複合市街地、水辺などの自然環境をいかした良質な都心生活地を形成していきます。 ・有形・無形の歴史的遺産を活用した国際都市東京の中心にふさわしい魅力的な都市機能と景観が融合した、風格あるまちを形成していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	都市計画事務	中事業2	都市計画審議会運営	中事業3	建築審査会運営
都市計画事務等	中事業4	相隣環境調整	中事業5	交通環境改善支援事業(銀座地区)	中事業6	一般財団法人「中央区都市整備公社」助成
	中事業7	営繕事務	中事業8	一般事務	中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・都市計画や建築行為に関する事業等を実施するとともに、付属機関の運営を行うことにより、都市計画等の適切な運用を図る。
- ・区施設の新築、改築、修繕工事のほか、施設の中長期的な維持管理を総合的に行うことで、利用する区民の安全・安心を確保するとともに区予算の後年負担の平準化を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

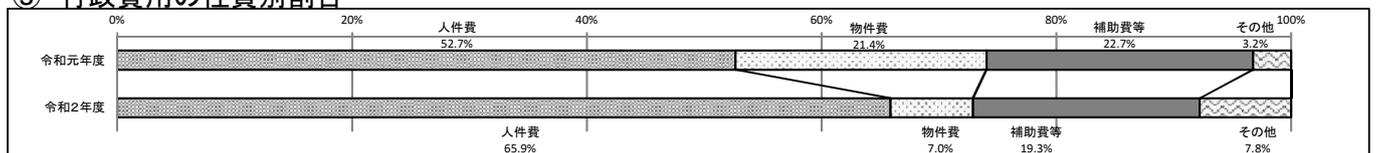
(単位:円)

勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	235,937,800	289,482,666	53,544,866	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	95,840,190	30,789,895	△65,050,295		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	75,000	182,734	107,734
	補助費等	101,756,438	84,874,193	△16,882,245		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	148,500	19,600	△128,900
	減価償却費	685,056	685,056	0		その他	398,670	336,850	△61,820
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	132,191	0	△132,191	小計	622,170	539,184	△82,986	
	賞与・退職給与引当金繰入額	13,711,384	33,545,381	19,833,997	行政収支差額	△447,440,889	△438,838,007	8,602,882	
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	
小計	448,063,059	439,377,191	△8,685,868	通常収支差額	△447,440,889	△438,838,007	8,602,882		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△439,753,428	△438,838,007	915,421		
特別収入	7,687,461	0	△7,687,461	一般財源充当調整	469,267,318	446,580,026	△22,687,292		
特別収支差額	7,687,461	0	△7,687,461	再計(一般財源調整後)	29,513,890	7,742,019	△21,771,871		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・中央区都市整備公社補助金 81,602,193円	決算額の主な内訳	・都市計画情報等閲覧システム構築業務委託 9,438,409円 ・用途地域等改定に関する資料作成業務委託 5,500,000円 ・銀座地区駐車施設地域ルール改正に向けた検討業務委託 8,000,000円
主な増減理由	・分譲マンション共用部分改修費用助成等の件数減による中央区都市整備公社補助金減 △13,885,245円	主な増減理由	・公共施設実態調査業務委託皆減 △81,895,000円 ・都市計画情報等閲覧システム構築業務委託皆増 9,438,409円 ・用途地域等改定に関する資料作成業務委託皆増 5,500,000円
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・建築概要書等の複写代 336,850円	決算額の主な内訳	・開発行為等許可申請手数料 19,600円
主な増減理由	・建築概要書等交付申請実績減による複写代減 △61,820円	主な増減理由	・開発行為等許可申請実績減による手数料減 △128,900円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	132,191	0	△132,191	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△132,191	0	132,191		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	13,583,021	14,198,650	615,629
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	215,289,113	217,462,261	2,173,148
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		228,872,134	231,660,911	2,788,777
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△178,872,134	△181,660,911	△2,788,777
	その他	50,000,000	50,000,000	0	負債・正味財産の部合計		50,000,000	50,000,000	0
資産の部 合計		50,000,000	50,000,000	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・中央区都市整備公社出捐金 50,000,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度	
都市計画審議会への諮問件数(件)	14	4	※1 ※1 都市計画審議会
建築審査会同意件数(件)	9	15	※2 ※2 都市計画法に基づき、都市計画に関する事項を調査審議する。
中高層建築物の建築計画届出件数(件)	127	120	
建築物解体工事届出件数(件)	200	184	※2 建築審査会
銀座ルール駐車施設竣工件数(件)	8	6	※3 ※3 建築基準法に基づき、特定行政庁が行う許可に係る審議や、建築主事等が行った処分に対する審査請求についての裁決を行う。
銀座ルール隔地駐車施設設置台数(台)	14	7	
銀座ルール集約駐車施設設置台数(台)	30	7	※3 銀座ルール
			東京都駐車場条例に基づき、建物規模に応じて整備する駐車施設に関して、隔地と集約を可能とした独自の整備基準を定めている。

4 総括

① 現状・成果・課題

・都市計画審議会、建築審査会の運営等、区における都市計画等の適切な運用を図っている。
 ・銀座ルールは、平成15年から運用してきたが、平成30年度に実施したアンケートでは、公共交通機関の利便性の向上等により、車での来街者が少なく、駐車場の利用率が低い状況にあるなどの意見も多く、駐車施設の適正な整備に向け地域ルールの見直しを検討している。
 ・都市整備公社への助成は、分譲マンション管理セミナーの開催(実績0回)や、マンション管理士を派遣(実績17回)するなどの分譲マンション等の維持管理に関する支援事業やまちづくりの推進に係る事業等に必要な費用のほか、公社固有職員の人件費に対して交付しており補助費等の大半を占めている。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための各種事業の規模縮小等により、事業実績が低下した結果、助成額が減少した。

② 今後の方向性

・銀座ルールについては、令和2年度に延期した駐車施設(乗用車、荷捌き、身障者対応)の実態調査を実施するとともに、見直しに向けた検討を引き続き進めていく。

基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち
施策6-2	地域文化をいかし未来を実現するまちづくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特性を踏まえた業務拠点・観光拠点やその拠点を支援する複合市街地、水辺などの自然環境をいかした良質な都心生活地を形成していきます。 ・有形・無形の歴史的遺産を活用した国際都市東京の中心にふさわしい魅力的な都市機能と景観が融合した、風格あるまちを形成していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	民間開発の指導	中事業2	まちづくり協議会運営	中事業3	まちづくり支援事業(営業継続・特定地域環境整備活動等援助事業)
良好なまちづくりへの支援事業	中事業4	市街地再開発事業助成	中事業5	首都高速道路地下化及び日本橋再生に向けたまちづくり	中事業6	交通環境改善支援事業(東京駅前地区)
	中事業7	築地場外市場地区における駐車場及び荷下ろし場の整備	中事業8	築地魚河岸の維持管理	中事業9	築地の活気とにぎわいの継承・発展に向けたまちづくり
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・豊かな区民生活の実現や急増する国内外の観光客への対応を図り、まちのにぎわいを創出するまちづくりを推進する。
- ・民間開発事業者の協力の下、社会状況の変化等に応じた適切なまちづくりを促進する。
- ・日本を牽引する都市として活気やにぎわいを継承・発展させていくため、新しい文化と都市機能を取り入れながら魅力的な景観を形成した風格あるまちづくりを進める。
- ・地域特性をいかした良好なまちづくりを進めるため、地域住民等との協議型まちづくりを実践する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

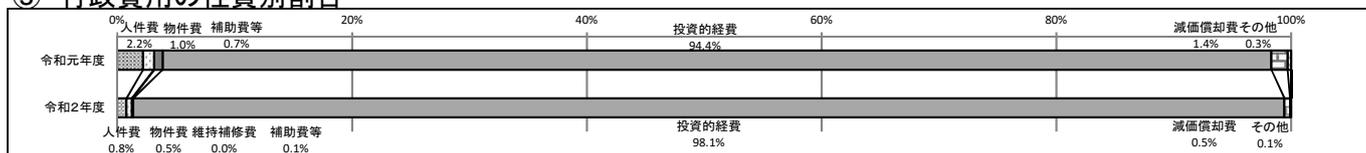
(単位:円)

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	136,900,794	139,654,171	2,753,377	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	58,990,854	82,798,978	23,808,124		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	5,280,000	5,280,000		国庫支出金	3,534,668,000	9,495,149,000	5,960,481,000
	扶助費	0	0	0		都支出金	801,389,650	2,376,717,910	1,575,328,260
	補助費等	44,666,913	12,761,955	△31,904,958		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	5,862,981,900	17,332,740,000	11,469,758,100		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	85,759,402	85,759,402	0		その他	19,565,715	8,978,132	△10,587,583
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	4,355,623,365	11,880,845,042	7,525,221,677
	賞与・退職給与引当金繰入額	18,890,106	15,775,396	△3,114,710		行政収支差額	△1,852,566,604	△5,793,924,860	△3,941,358,256
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	6,208,189,969	17,674,769,902	11,466,579,933	通常収支差額	△1,852,566,604	△5,793,924,860	△3,941,358,256		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,852,566,604	△5,793,924,860	△3,941,358,256		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,957,493,743	6,168,774,460	4,211,280,717		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	104,927,139	374,849,600	269,922,461		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・市街地再開発事業助成(6地区) 17,332,740,000円	決算額の主な内訳	・まちづくり検討調査委託 21,150,000円 ・築地場外市場地区における駐車場および荷下ろし場に係る使用料 16,422,264円 ・築地市場跡地周辺等まちづくり調査委託 15,000,000円
主な増減理由	・市街地再開発事業の事業進捗による補助金増 11,488,039,000円 ・築地場外市場地区における駐車場および荷下ろし場整備完了による皆減 △18,280,900円	主な増減理由	・築地市場跡地周辺及び築地場外市場まちづくり調査委託皆増 15,000,000円 ・まちづくり検討調査委託実績増による委託料増 2,043,030円 ・建築計画概要書等閲覧システム保守委託皆増 4,303,750円
勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・市街地再開発事業費国庫補助金 9,495,149,000円	決算額の主な内訳	・都市計画交付金(市街地再開発事業助成) 2,376,337,000円
主な増減理由	・市街地再開発事業の事業進捗による国庫補助金増 5,960,481,000円	主な増減理由	・市街地再開発事業の事業進捗による都市計画交付金(市街地再開発事業助成)の増 1,592,037,000円 ・築地場外市場地区活性化支援事業終了による都補助金皆減 △16,705,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

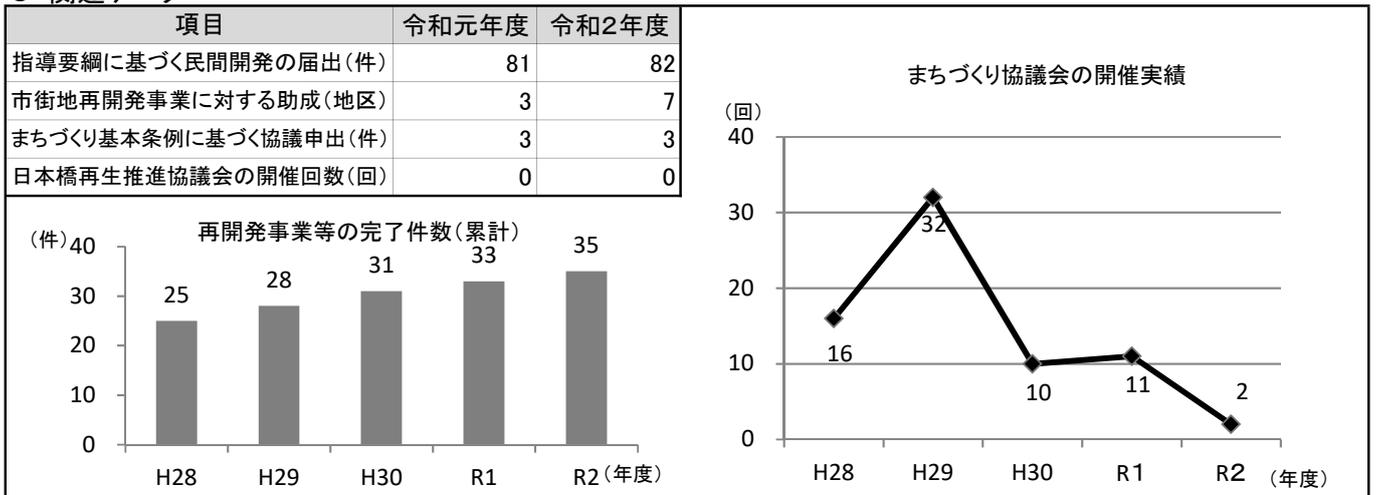
(単位:円)

勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	189,767,000	646,413,000	456,646,000	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,722,918	6,677,203	△1,045,715
固定資産				その他	0	0	0
土地	2,903,705,000	2,903,705,000	0	固定負債			
建物	2,713,642,400	2,631,503,000	△82,139,400	特別区債	0	0	0
工作物	59,892,672	56,272,670	△3,620,002	退職給与引当金	122,407,239	102,266,036	△20,141,203
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	130,130,157	108,943,239	△21,186,918
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	5,736,876,915	6,128,950,431	392,073,516
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	5,867,007,072	6,237,893,670	370,886,598
資産の部 合計	5,867,007,072	6,237,893,670	370,886,598				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・築地魚河岸敷地 2,903,705,000円	決算額の主な内訳	・築地魚河岸小田原橋棟 1,473,014,555円 ・築地魚河岸海幸橋棟 1,158,488,445円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・築地魚河岸小田原橋棟減価償却による減 △45,978,489円 ・築地魚河岸海幸橋棟減価償却による減 △36,160,911円
勘定科目	収入未済	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・市街地再開発事業国庫補助金等の次年度への繰越による収入未済 646,413,000円	決算額の主な内訳	・築地魚河岸小田原橋棟工作物 35,910,560円 ・築地魚河岸海幸橋棟工作物 20,362,110円
主な増減理由	・市街地再開発事業国庫補助金等の次年度への繰越による収入未済増 456,646,000円	主な増減理由	・築地魚河岸小田原橋棟工作物減価償却による減 △1,978,624円 ・築地魚河岸海幸橋棟工作物減価償却による減 △1,641,378円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・定住人口が回復したため、住宅に対する容積率緩和の廃止やホテル建設の良質な計画へ誘導するなど、地区計画を適切に運用し、良好なまちづくりを推進している。

・まちづくり協議会は、各地域の発展や良好なまちづくりに資する区と地域住民等との協議体であり、今後もまちづくり協議会を通じて地域の多様な意見・要望等に対してきめ細かく対応していく必要がある。(令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより開催回数が少なくなっている。)

・市街地再開発事業について、その費用の一部に対し国の補助金を活用し助成することで事業の進捗が図られた。今後、複数の地区における再開発事業の進捗に伴い補助金額の増加が見込まれる。

・令和2年4月に首都高速道路日本橋区間の地下化について事業認可がされたため、今後、首都高速道路の地下化事業と一体的に進められる周辺市街地再開発事業の着実な事業進捗に向け、工事工程等の具体的な調整が必要となる。

・築地市場跡地開発において必要となる交通基盤等の検討を行うとともに、令和2年11月に地元代表者等を構成員とする検討会を立ち上げ、築地場外市場の安全で快適な歩行環境・物流動線等のあり方について検討を開始した。一方で、現在、築地市場跡地の一部を東京都から暫定的に借り受けて荷下ろし場を確保しており、今後も荷下ろし機能を継続していく必要がある。

・東京の表玄関八重洲の顔づくりについて、東京駅前3地区のうち、八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業は令和4年8月の竣工に向けて順調に進捗している。また、八重洲一丁目東地区、八重洲二丁目中地区においても着実に進展している。

② 今後の方向性

・まちづくり協議会を通じ地域住民と情報の共有化を図りながら、地域ごとの課題を踏まえ、地域の特性をいかした良好なまちづくりを推進していく。

・市街地再開発事業の適切な進捗管理を行いつつ、地域課題の改善を図るとともに必要な基盤整備や人口増加に伴う公共公益施設の整備を行っていく。

・引き続き国、東京都等と緊密な連携を図り、日本橋周辺における市街地再開発事業の推進や地元まちづくり組織の支援等を行いながら、首都高速道路地下化と日本橋再生に向けて積極的に取り組んでいく。

・東京都の築地市場跡地開発の動きを注視しつつ、今後も築地の活気とにぎわいを継承・発展できるよう、地元意見も踏まえ、交通基盤や荷下ろし機能確保等の検討を進めていく。

基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち
施策6-2	地域文化をいかし未来を実現するまちづくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特性を踏まえた業務拠点・観光拠点やその拠点を支援する複合市街地、水辺などの自然環境をいかした良質な都心生活地を形成していきます。 ・有形・無形の歴史的遺産を活用した国際都市東京の中心にふさわしい魅力的な都市機能と景観が融合した、風格あるまちを形成していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	まちづくり支援用施設の維持管理	中事業2	まちづくり支援用施設の改修	中事業3	
まちづくり支援用施設管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・定住の促進および生活環境の整備と改善を図ることを目的として、土地の有効活用および高度利用を図る再開発事業や建物の建て替え事業等に対して、建築工事期間中に必要となる一時移転のための仮店舗等を提供している。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

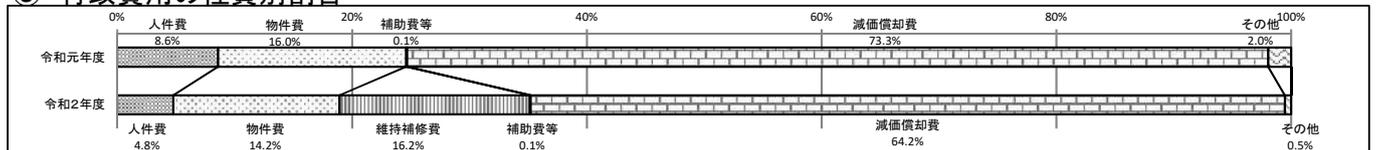
(単位:円)

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	7,605,747	4,815,661	△2,790,086	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	14,178,474	14,300,586	122,112		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	16,379,000	16,379,000		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	76,080	76,080	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	77,421,486	85,119,279	7,697,793
	減価償却費	64,905,150	64,905,155	5		その他	39,978	25,300	△14,678
	不納欠損引当金繰入額・賞與引当金繰入額	0	0	0		小計	77,461,464	85,144,579	7,683,115
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,733,479	543,979	△1,189,500		行政収支差額	△11,037,466	△15,875,882	△4,838,416
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	88,498,930	101,020,461	12,521,531	通常収支差額	△11,037,466	△15,875,882	△4,838,416		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△11,037,466	△15,875,882	△4,838,416		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	△54,544,524	△48,892,618	5,651,906		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△65,581,990	△64,768,500	813,490		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	維持補修費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・築地場外市場地区まちづくり支援施設電気設備改修工事 9,240,000円 ・月島清澄通りまちづくり支援用施設防水改修工事 5,665,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・晴海三丁目都有地賃借料 11,913,051円 ・まちづくり支援用施設委託料 1,914,364円 ・まちづくり支援用施設光熱水費 463,491円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・築地場外市場地区まちづくり支援施設電気設備改修工事費皆増 9,240,000円 ・月島清澄通りまちづくり支援用施設防水改修工事費皆増 5,665,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・点検委託等実績増による委託料増 162,874円 ・実績減による光熱水費減 △44,676円
勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・佃・月島まちづくり支援用施設管理費等 76,080円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり支援用施設使用料 85,119,279円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・増減なし 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・行政財産の価格見直しによる築地川第一駐車場使用料増 7,798,320円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	344,381	344,381	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	426,895	230,248	△196,647
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	4,326,235,718	4,326,235,718	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	516,670,257	451,986,728	△64,683,529		退職給与引当金	6,766,229	3,526,415	△3,239,814
	工作物	1,079,254	857,628	△221,626		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	7,193,124	3,756,663	△3,436,461
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	4,849,049,537	4,787,580,843	△61,468,694	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	4,856,242,661	4,791,337,506	△64,905,155	
	その他	11,913,051	11,913,051	0					
資産の部 合計		4,856,242,661	4,791,337,506	△64,905,155					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・月島清澄通りまちづくり支援用施設等敷地 2,711,130,375円 ・築地川第一駐車場敷地 1,575,699,000円 ・中洲まちづくり支援用住宅等敷地 32,465,669円	決算額の主な内訳	・晴海地区まちづくり支援施設 124,178,470円 ・築地川第一駐車場 107,442,281円 ・月島西仲まちづくり支援用施設 74,712,302円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・築地川第一駐車場減価償却による減 △32,528,397円 ・晴海地区まちづくり支援施設減価償却による減 △5,560,230円 ・月島西仲まちづくり支援用施設減価償却による減 △4,834,325円
勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・晴海三丁目都有地保証金 11,913,051円	決算額の主な内訳	・築地川第一駐車場工作物 595,788円 ・築地場外市場地区仮店舗工作物 261,840円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・築地川第一駐車場工作物減価償却による減 △36,156円 ・築地場外市場地区仮店舗工作物減価償却による減 △185,470円

3 関連データ

<p>●利用件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮店舗(3施設)</td> <td>74</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>倉庫(1施設)</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>駐車場(1施設)</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>集会室(1施設)</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	項目	令和元年度	令和2年度	仮店舗(3施設)	74	74	倉庫(1施設)	1	1	駐車場(1施設)	1	1	集会室(1施設)	1	1	<p>【支援用施設内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仮店舗 <ul style="list-style-type: none"> 月島西仲まちづくり支援用施設 標準区画数: 6区画 月島清澄通りまちづくり支援用施設 標準区画数: 1区画 築地場外市場地区まちづくり支援施設 標準区画数: 65区画 ※仮店舗は、区画を変更して使用することができる。 令和2年度は月島西仲を7区画として、月島清澄通りを2区画として使用 ○倉庫 晴海地区まちづくり支援施設 ○駐車場 築地場外市場地区まちづくり支援施設 ○集会室 佃・月島まちづくり支援用施設
項目	令和元年度	令和2年度														
仮店舗(3施設)	74	74														
倉庫(1施設)	1	1														
駐車場(1施設)	1	1														
集会室(1施設)	1	1														

4 総括

① 現状・成果・課題

・再開発事業区域内の営業者等の区内での営業継続を図るとともに、良好なまちづくりを支援するため、仮店舗や駐車場、集会室、倉庫を設置し、にぎわいの創出や働き続けられるまちづくりに貢献している。
 ・行政費用のうち、物件費が14.2%であるが、これは東京都から借りている晴海地区まちづくり支援施設の敷地の賃借料が大半を占めている。
 ・まちづくり支援用施設のうち、仮住宅、従前居住者住宅に関する事務については、区民住宅等と一体的な管理を行うため、令和2年度から「区民住宅管理事業」へ移管した。

② 今後の方向性

・まちづくり支援用施設のあり方やより効果的な活用策について、さらに検討していく。

